

東京大学社会科学研究所全所的プロジェクト研究
「ガバナンスを問い直す」国際シンポジウム

登壇者プロフィール

キャロライン・アンドルー / ANDREW, Caroline

オタワ大学政治学研究科ガバナンス・センター所長。ブリティッシュ・コロンビア大学(BA、1964年)、ラヴァル大学(Maîtrise、1966年)およびトロント大学(PhD、1975年)にて政治学を学ぶ。1997年から2005年までオタワ大学社会科学研究所科長を務め、現在、カナダ王立協会のフェロー(評議員)である。研究対象は、ジェンダーとローカル・ガバナンス、都市開発、地方自治体の移民および移民統合政策、現場に即した政策、および地域グループと地方自治体の関係、などである。ロウワータウン・コミュニティ・リソース・センター、ウィメン・イン・シティ・インターナショナル、シティ・フォア・オール・ウィメン・オタワ運営委員会、およびオタワ・ローカル・イミグレーション・パートナーシップ運営委員会の理事を務める。近著の *Building Inclusive Cities: Women's Safety and the Right to the City* (共編著、2013年、Earthscan/Routledge)では、第6章“The role of partnerships in creating inclusive cities”を執筆している(Crystal Legacy との共著)。

マーク・ベヴィエ / BEVIR, Mark

カリフォルニア大学バークレー校政治学部教授、および国連大学ガバナンス研究科(MERIT)教授。ロンドンに生まれ、エクセター大学(BA、首席レベル)およびオックスフォード大学(D.Phil)で学ぶ。バークレーに移る前には、インドのマドラス大学およびイギリスのニューカッスル大学で教鞭をとる。また、オーストラリア、フィンランド、フランス、イタリア、イギリス、アメリカの各国で客員を務めた。著書(共著を含む)は以下の通りである。*The Logic of the History of Ideas* (Cambridge University Press, 1999年)、*Interpreting British Governance* (2003年)、*New Labour: A Critique* (2005年)、*Governance Stories* (2006年)、*Key Concepts in Governance* (2009年)、*The State as Cultural Practice* (2010年)、*Democratic Governance* (2010年)、*The Making of British Socialism* (2011年)、*Governance: A Very Short Introduction* (2012年)。2013年には新刊の *A Theory of Governance* が University of California Press より出版される。

ジョン・ブキャナン / BUCHANAN, John

ケンブリッジ大学ビジネス研究センター助教。ケンブリッジ大学で東洋学の学位と経営学の博士号を取得。1974年から1987年までロイズ銀行グループにおいてブラジル、日本、スペインで勤務し、また1987年から2002年にかけては日本関連 M&A のアドバイザーとして SG ウォーバーグ、住友銀行、大和 SMBC に勤務した。その後2002年より学術研究の世界に戻った。専門分野はコーポレート・ガバナンスであり、特に日本の新しいガバナンス構造と、日本におけるヘッジファンドの活動を主要な研究対象としている。日本を中心とするコーポレート・ガバナンスの様々な問題についての論文を発表しており、日本におけるヘッジファンドの活動についての研究成果は、2012年5月に *Hedge Fund Activism in Japan: The Limits of Shareholder Primacy* (Cambridge University Press)として出版された(Dominic Chai および Simon Deakin との共著)。

中林 真幸 / NAKABAYASHI, Masaki

東京大学社会科学研究所准教授。1999-2003年に千葉大学法経学部経済学科に助教として、2003-2008年に大阪大学大学院経済学研究科に助教/准教授として勤務。2008年より社会科学研究所勤務。主な著作に、中林真幸、『近代資本主義の組織—製糸業の発展における取引との統治と生産の構造』、東京大学出版会、2003年、中林真幸編、『日本経済の長い近代化—統治と市場、そして組織 1600-1970』(酒井(森本)真世、高槻泰郎、結城武延と共著)、名古屋大学出版会、2013年。

大沢 真理 / OSAWA, Mari

東京大学社会科学研究所教授。経済学博士(東京大学)、社会政策の比較ジェンダー分析を専門とする。東京大学社会科学研究所全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」リーダー。日本学術会議会員。ベルリン自由大学、ポッフム大学、アジア工科大学院大学、ハンザ先端研究所などで客員を務める。税制調査会専門家委員会委員長代理、内閣官房社会保障改革に関する有識者検討会メンバー、国際協力機構ジェンダー課題別支援委員会委員長、生協総合研究所理事、生活経済政策研究所理事。近著:*Gendering the Knowledge Economy, Comparative Perspectives*, co-edited with Sylvia Walby, Heidi Gottfried, Karin Gottschall, Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan (2007)、『現代日本の生活保障システム 座標とゆくえ』岩波書店(2007)、*Social Security in Contemporary Japan, A comparative analysis*, London and New York: Routledge/University of Tokyo Series (2011)、『ジェンダー社会科学の可能性 全4巻』(辻村みよ子と共編著)岩波書店(2011)。

佐藤 岩夫 / SATO, Iwao

東京大学社会科学研究所教授。博士(法学)。専攻は法社会学。最近の研究テーマは現代社会の法化、司法制度の国際比較、司法アクセスおよび民事訴訟制度・労働審判制度の利用者調査、住宅政策と住宅法など。東京大学社会科学研究所全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」サブリーダー。ベルリン自由大学・ライデン大学客員教授、日本学術会議連携会員など。近著:『利用者からみた民事訴訟:司法制度改革審議会「民事訴訟利用者調査」の2次分析』(共編)日本評論社(2006年)、『司法の国民的基盤:日米の司法政治と司法理論』(共著)日本評論社(2009年)、『利用者の求める民事訴訟の実践』(共編)日本評論社(2010年)、『ヨーロッパの司法統計 I・II』(共編)(東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.38、No.39)(2010年)、『労働審判制度の利用者調査:分析と提言』(共編)有斐閣(2013年)など。

武田 宏子 / TAKEDA, Hiroko

東京大学教養学部国際日本学機構特任准教授。英国シェフィールド大学社会科学研究所東アジア研究学科で PhD を取得し、英国のカーディフ大学とシェフィールド大学で教え、現職に至る。専門は政治社会学、ジェンダー研究、日本研究。主な研究関心は日本/東アジアにおけるジェンダーと政治経済学、「バイオポリティクス」とガバナンス、政治言説分析であり、著書には以下のものがある。*The Political Economy of Reproduction in Japan: Between Nation-State and Everyday Life* (RoutledgeCurzon, 2005); 'Structural Reform of the Family and the Neoliberalisation of Everyday Life in Japan', *New Political Economy*, Vol. 13 No. 2, 2008, pp. 153-72; 'Gender-Related Social Policy' in Alisa Gaunter (ed.) *The Handbook of Japanese Politics*, Abingdon, Oxon: Routledge, 2011, pp. 212-22.

田中 亘 / TANAKA, Wataru

東京大学社会科学研究所准教授。東京大学法学部卒業後、同大学大学院法学政治学研究科助手、成蹊大学法学部准教授等を経て、2007年より現職。2010年シカゴ大学ロースクール客員准教授。専門は、会社法、商法、法と経済学。主著に『企業買収と防衛策』(商事法務、2012)、『会社法(第2版)』(共著、有斐閣、2011)、“Going-private and the Role of Courts: A Comparison of Delaware and Japan,” *UT Soft Law Review*, No.3 (2011) 等がある。

宇野 重規 / UNO, Shigeki

東京大学社会科学研究所教授。東京大学社会科学研究所全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」、ローカル・ガバナンス班グループ・リーダー。東京大学卒業、同大学院法学政治学研究科博士課程修了。専門は政治哲学、及びアレクシ・ド・トクヴィルを中心とする19世紀フランス政治思想史。2000-2002年にフランス社会科学高等研究院レイモン・アロン政治研究センター、2010-2011年にアメリカコーネル大学法科大学院で客員研究員。2007年に『トクヴィル 平等と不平等の理論家』でサントリー学芸賞を受賞。現在の研究テーマは、米仏の現代政治哲学の比較研究、デモクラシーと宗教、及び希望学。